

議案第 35 号

平成 30 年度屋久島町船舶事業特別会計予算

平成 30 年度屋久島町の船舶事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 743,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 3 月 6 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業収入		41,719
	1 事業収入	41,719
2 分担金及び負担金		3,007
	1 負担金	3,007
3 国庫支出金		256,681
	1 国庫補助金	256,681
4 県支出金		152,782
	1 県補助金	152,782
5 財産収入		41
	1 財産運用収入	41
6 繰入金		42,088
	1 繰入金	42,088
8 諸収入		82
	1 預金利子	1
	2 雑入	81
9 町債		246,600
	1 町債	246,600
歳入合計		743,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業費		742,246
	1 総務管理費	20,450
	2 船舶管理費	269,179
	3 地域公共交通確保維持事業費	452,617
2 公債費		266
	1 公債費	266
3 予備費		488
	1 予備費	488
歳 出 合 計		743,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 船舶交通事業費	3 地域公共交通確保維持事業費	フェリー太陽代替船建造事業	919,270	平成30年度	450,000
				平成31年度	469,270

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
フェリー太陽代替船建造事業費	123,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を短縮し、又は低利に借り換えることができるものとする。
過疎対策事業費	123,300			
計	246,600	—	—	—

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶交通事業収入	41,719	42,065	△346
2 分担金及び負担金	3,007	0	3,007
3 国庫支出金	256,681	157,016	99,665
4 県支出金	152,782	80,699	72,083
5 財産収入	41	44	△3
6 繰入金	42,088	22,614	19,474
8 諸収入	82	62	20
9 町債	246,600	0	246,600
歳入合計	743,000	302,500	440,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船舶交通事業費	742,246	301,716	440,530	409,246	246,600	35,813	50,587
2 公債費	266	266	0	217			49
3 予備費	488	518	△30				488
歳出合計	743,000	302,500	440,500	409,463	246,600	35,813	51,124

2. 歳 入

(款) 1 船舶交通事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 運賃収入	41,719	42,065	△346	1 旅客運賃収入	11,942	旅客運賃収入 11,942
				2 貨物運賃収入	6,392	貨物運賃収入 6,392
				3 手荷物運賃収入	191	手荷物運賃収入 191
				4 自動車航送収入	19,466	自動車航送収入 19,466
				5 郵便物航送料	3,718	郵便物航送料 3,718
				6 小荷物運賃収入	10	小荷物運賃収入 10
計	41,719	42,065	△346			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 船舶事業負担金	3,007	0	3,007	1 有人国境離島地域航路運賃低廉化事業負担金	3,007	有人国境離島地域航路運賃低廉化事業負担金 3,007
計	3,007	0	3,007			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 船舶航路補助金	256,681	157,016	99,665	1 船舶航路補助金	166,681	船舶航路補助金 166,681
				2 船舶構造改革補助金	90,000	船舶構造改革補助金 90,000
計	256,681	157,016	99,665			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 船舶航路補助金	152,782	80,699	72,083	1 船舶航路補助金	152,782	船舶航路補助金 69,449
						船舶建造費補助金 83,333
計	152,782	80,699	72,083			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	17	20	△3	1 利子及び配当金	17	船舶建造及び船舶事業運営基金利子 17
2 財産貸付収入	24	24	0	1 使用料及び賃借料	24	使用料 24
計	41	44	△3			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	42,088	22,614	19,474	1 繰入金	42,088	一般会計繰入金 9,404 町営船建造及び船舶事業運営基金繰入金 32,684
計	42,088	22,614	19,474			

(款) 8 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	81	61	20	1 雑入	81	船舶保険金 1 地球温暖化対策税還元金 80
計	81	61	20			

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 船舶事業債	123,300	0	123,300	1 船舶事業債	123,300	7xリ-太陽代替船建造事業 123,300
2 過疎対策事業債	123,300	0	123,300	1 過疎対策事業債	123,300	7xリ-太陽代替船建造事業 123,300
計	246,600	0	246,600			

3. 歳 出

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	20,450	21,897	△1,447	16,657			3,793	1 報酬 138 船舶運営委員会委員報酬 138		
								2 給料 7,412 職員給 7,412		
								3 職員手当等 4,943 住居手当 264 通勤手当 124 時間外勤務手当 149 期末勤勉手当 2,923 退職手当組合納付金 1,483		
								4 共済費 2,404 職員共済組合納付金 2,404		
								9 旅費 1,063 普通旅費 959 費用弁償 104		
								11 需用費 12 消耗品費 12		
								19 負担金, 補助及び 交付金 978 県旅客船協会地区会費 466 日本旅客船協会基本会費 163 九州旅客船協会地区会費 104 九州海事広報協会費 10 船員災害防止協会費 18 南九州地区洋上救急支援協議 1 会負担金 九州運輸振興センター負担金 30 海上保安協会費 10 船員研修会負担金 176		
								27 公課費 3,500 消費税 3,500		
計	20,450	21,897	△1,447	16,657			3,793			

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

1 船費	267,564	276,169	△8,605	218,349		3,129	46,086	2 給料 29,819 職員給 29,819
								3 職員手当等 28,988 扶養手当 1,806 住居手当 588 通勤手当 648 特殊勤務手当 509

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 4,500 宿日直手当 1,815 管理職手当 420 期末勤勉手当 11,973 児童手当 765 退職手当組合納付金 5,964 4 共済費 10,759 職員共済組合納付金 10,654 船員保険料 105 7 賃金 1,800 臨時雇賃金 1,800 9 旅費 4,175 普通旅費 1,226 航海手当 1,134 食卓料 1,815 11 需用費 169,972 消耗品費 1,777 燃料費 80,205 光熱水費 701 修繕料(資外) 87,289 12 役務費 4,264 通信運搬費 592 手数料 142 火災・損害保険料 3,530 13 委託料 14,742 代理店委託料 14,742 14 使用料及び賃借料 3,027 岸壁使用料 363 備船使用料 2,000 待合所使用料 251 港湾使用料 311 放送受信料 102 25 積立金 18 船舶建造及び船舶事業運営基金積立金 18	
2 旅客費	506	568	△62	411			95	11 需用費 181 消耗品費 8 印刷製本費 173 12 役務費 325 手数料 85		

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									傷害保険料	240	
3 貨物費	397	148	249	242			155	11 需用費	57	印刷製本費	57
								16 原材料費	240	加工用原材料費	240
								22 補償、補填及び賠償金	100	物品補償費	100
4 手荷物費	154	127	27	44			110	11 需用費	54	印刷製本費	54
								22 補償、補填及び賠償金	100	物品補償費	100
5 自動車航送費	458	381	77	210			248	11 需用費	83	消耗品費	4
										印刷製本費	79
								12 役務費	175	手数料	5
										自賠償保険料	170
								22 補償、補填及び賠償金	200	物品補償費	200
6 小荷物費	100	100	0				100	22 補償、補填及び賠償金	100	物品補償費	100
計	269,179	277,493	△8,314	219,256			3,129	46,794			

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 3 地域公共交通確保維持事業費

1 離島航路構造改革事業費	452,617	2,326	450,291	173,333	246,600	32,684		1 報酬	157	船舶建造検討委員報酬	157
								9 旅費	2,455	普通旅費	1,795
										費用弁償	660
								11 需用費	5	消耗品費	5
							15 工事請負費	450,000	工事請負費(資産)	450,000	
									フェリー-太陽代替船建造		
計	452,617	2,326	450,291	173,333	246,600	32,684					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	266	266	0	217			49	23 償還金, 利子及び 割引料	266 一時借入金 266	
計	266	266	0	217			49			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	488	518	△30				488		
計	488	518	△30				488		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

船 舶 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	21	412	0	0	0	0	0	412	0	412
	計	21	412	0	0	0	0	0	412	0	412
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	15	295	0	0	0	0	0	295	0	295
	計	15	295	0	0	0	0	0	295	0	295
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	△ 6	△ 117	0	0	0	0	0	△ 117	0	△ 117
	計	△ 6	△ 117	0	0	0	0	0	△ 117	0	△ 117

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	11	0	36,968	39,615	76,583	12,337	88,920	
本 年 度	11	0	37,231	33,931	71,162	13,058	84,220	
比 較	0	0	263	△ 5,684	△ 5,421	721	△ 4,700	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	14,307	2,034	684	852	1,020	420	4,664	0
	本年度	14,896	1,806	772	852	765	420	4,649	0
	比較	589	△ 228	88	0	△ 255	0	△ 15	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	509	1,815	0		0		13,310	
	本年度	509	1,815	0		0		7,447	
	比較	0	0	0		0		△ 5,863	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	263	給料改定に伴う増減分	94	給料については、職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	717		
		その他の増減分	△ 548		
職 員 手 当	△ 5,684	制度改正に伴う増減分	322	職員手当については、退職手当組合負担金率の変更に伴う減額分。	
		その他の増減分	△ 6,006		

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成29年1月1日	平均給料月額 (円)	290,940				
	平均給与月額 (円)	323,000				
	平均年齢 (歳)	40.02				
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	280,672				
	平均給与月額 (円)	308,856				
	平均年齢 (歳)	38.11				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	147,100		—	147,500	—	—
	大 学 卒	179,200		331,100	185,400	209,200	189,900
国	高 校 卒	147,100		—	147,500	—	—
	大 学 卒	179,200		331,100	185,400	209,200	189,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日	1 級	2	20.0	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	3	30.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	40.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級	1	10.0	6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	10	100.0	計			計			計		
平成30年1月1日	1 級	3	27.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	3	27.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	36.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級	1	9.1	6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	11	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 課長補佐及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	8	8		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4			
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日)	27.3	27.3			
代表的な特殊勤務手当の名称	船長手当、機関長手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳										一財	般源	
					特 定 財 源			一財									般源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他										
1 船舶交通事業費	3 地域公共交通確保維持事業費	フェリー太陽代替船建造事業	平成30	千円 450,000	千円 173,333	千円 246,600	千円 30,067			千円 450,000	千円 450,000	千円	% 49.0				
			平成31	469,270	174,683	264,500	30,087					469,270	51.0				
			計	919,270	348,016	511,100	60,154				450,000	450,000	469,270	100.0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 源	
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
フェリー太陽代理店業務委託に係る経費	44,232	平成29年度	14,742	平成30年度 ～ 平成31年度	29,484					29,484

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び該当年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	見込額
1 普通債	0	0	123,300	0	123,300
(1) 船舶	0	0	123,300	0	123,300
2 その他	0	0	123,300	0	123,300
(1) 過疎対策	0	0	123,300	0	123,300
合 計	0	0	246,600	0	246,600